

■第3次木津川市行政改革行動計画項目一覧（令和3年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和3年度)到達目標	(令和3年度)取組実績・特記	備考	評価結果						
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考		
1				市民協働の推進	■実施	市民、コミュニティ組織、NPO、企業等との連携・協働手法を調査・研究します。また、市民提案型事業支援制度である「ふるさと応援事業補助金」は、平成31(2019)年度に終了することから、市民参加に関する支援手法等を検討します。	学研企画課	検討年度	評価	A	A	B	A		市民協働を実現するために、各団体との対話、信頼関係の構築を目指す。	ふるさと応援事業団体等の状況・課題確認のためにミーティングを行った。府地域交響プロジェクト(16団体)・コミュニティ助成(10団体)を活用し、まちづくり活動を支援した。	※外部評価(令和元年度)	A	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-		
2				大学との協働事業の実施	●集約	専門的な知見や新たな視点を持って地域貢献を進める大学等との連携・協働事業を推進します。	学研企画課	検討年度	評価						(集約項目のため、到達目標なし)	京都女子大学、同志社女子大学、京都府立大学のインターンシップ受け入れを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。		-	-	-	-	コロナの影響あり	
3			①	奈良市との連携	■実施	奈良市と本市の持続可能なまちづくりのために締結した「連携・協力に関する包括協定」に基づき、必要な都市機能及び生活機能の効率的な確保を図るための具体事業について、協議・調整を進め、具体的な連携事業に取り組めます。	学研企画課	検討年度	評価	A	A	A	B		継続的に連携を図る事業に加え、連携事業数の促進を図る。	奈良市北部図書館、電子図書館の市民利用や女性就業支援、大仏鉄道イベント連携事業の継続実施を行った。なお、新型コロナウイルス感染症の影響下において、新たな連携に至らなかったが、例年1度の担当者会議をオンライン活用により2回実施するなど、次年度の更なる連携に向けた協議を行った。		B2	d	3	-	コロナの影響あり	
R1-1				高槻市との連携	■実施	高槻市と本市の持続的な発展と住民生活の向上のために締結した「包括連携協定」に基づき、歴史文化を通じた交流及び災害時の相互応援に係る事業について、協議・調整を進め、連携事業に取り組めます。	学研企画課	検討年度	評価		A	C	B		新たな連携事業の促進等連携強化を図る。	安満遺跡公園の全面オープンに伴い、文化財をはじめとした公園視察を行った。		B1	-	定性評価のみで判断	-		
4				都市公園等の市民自主管理	■実施	多様な要望への対応や維持管理経費の削減を目標とした木津川市都市公園・緑地施設等市民自主管理活動支援要綱に基づく自主管理活動を推進するため、啓発・募集活動を行うとともに、活動団体の育成や組織維持のための施策を検討します。	管理課	検討年度	評価	B	B	C	C		29,402	取り組み団体(公園)の拡大を図る。	令和2年度と比較して、1団体(1公園)の登録が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大により、3団体(3公園)が活動を休止した。活動を休止した団体には、活動の再開を促すとともに、新規活動団体の開拓に向けた広報活動を実施する。		C1	c	2	-	コロナの影響あり
5				審議会等の公募委員導入・透明性の向上	●集約	『木津川市審議会等の設置及び運営等に関する指針』に基づき、審議会等の設置目的及び所掌事項を考慮し、公募委員の導入及び会議の公開を推進します。	人事秘書課	検討年度	評価						(集約項目のため、到達目標なし)	41審議会に対して公募委員の人数は26名(13審議会)となっている。多様な意見を市行政運営に反映するため、公募委員の積極的な登用を推進する庁内文書の発出や、実態調査を実施した。今後も適切な運用を図るよう指導・周知を継続していく。	※外部評価(令和元年度)	-	-	-	-		
6			1	パブリックコメント制度の推進	●集約	市の計画や条例を、案段階で公表し、これに対する意見を考慮しながら決定する「パブリックコメント制度」を推進します。また、庁内における定期的な制度の周知や、対象事業のチェック等に取り組めます。	学研企画課	検討年度	評価						(集約項目のため、到達目標なし)	市の重要な計画・戦略について、パブリックコメントを実施した。 ①木津川市地下水採取の適正化に関する条例(意見数0件)、②第4次木津川市交通安全計画(意見数1件)、③第2次すこやか木津川21プラン～健康増進計画・食育推進計画～(意見数1件)、④木津川市公立幼稚園再編実施計画(意見数86件)、⑤木津川市の子ども読書活動推進計画(第三次推進計画)(意見数0件)		-	-	-	-		
7				広報・ホームページの充実	■実施	市の様々な情報をわかりやすく伝えるため、広報紙・ホームページの内容を充実させるとともに、定期的な職員研修等を実施します。また、ホームページについて『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき情報バリアフリー化に取り組めます。	学研企画課	検討年度	評価	A	A	A	A		9,318	『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づきアクセシビリティに配慮したホームページの構築、有料広告の掲載件数の増加	『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づきアクセシビリティに配慮したホームページの構築、有料広告の掲載件数の増加 ホームページアクセス件数については、新型コロナウイルス感染症関連情報へのアクセス増加により、前年度同様にアクセス件数が増加した。また、有料広告の掲載件数については、ふるさと納税返礼品事業者にチラシを配るなどして、件数が増加した。		B1	a	4	無	
8			②	市民説明会・ワークショップ等の実施	●集約	市民と行政が、まちづくりのビジョンや施策などの情報を共有し対話できる環境づくりや、市民に市の状況をわかりやすく伝えるため、必要に応じて市民説明会やワークショップ等を実施します。	学研企画課	検討年度	評価						(集約項目のため、到達目標なし)	市民への説明責任を果たし、行政の透明性・公正性を向上するため、市民の暮らしに影響のある施策について、市民への説明会を実施した。 ①桜峠谷川砂防事業に係る関係地権者説明会(参加人数5人)、②赤田川河川改修工事に係る工事着工前の地元説明会(参加人数15人)、③二本松急傾斜地に係る地元説明会(参加人数13人)、④府道木津加茂線(関西線踏線橋)付替道路事業に係る地元説明会(参加人数13人)、⑤加茂地区土砂災害防止法に基づく区域指定説明会(参加人数16人)、⑥木津地区土砂災害防止法に基づく区域指定説明会(参加人数27人)、⑦相楽中部消防組合消防本部(署)新庁舎建設に係る説明会(参加人数51人)、⑧清水市営住宅清水団地建替事業入居者説明会(参加人数28人)、⑨～⑪タイムライン等作成WS(参加人数全183人、木津町、鹿背山、法花寺野、椿井、神童子)、⑫木津川アート2021クロージング(参加人数120人)、⑬木津川アート瓶原区長会説明、⑭加茂・地域農業再生事業(参加人数34人)、⑮山城・地域農業再生事業(参加人数16人)、⑯木津・地域農業再生事業(参加人数12人)、⑰有害鳥獣対策事業(参加人数8人)、⑱ほ場整備事業(アンケート調査)(参加人数4人)、⑲ほ場整備事業(京力農場プランI)(参加人数15人)、⑳ほ場整備事業(京力農場プランII)(参加人数15人)		-	-	-	-		
9				行財政改革取組情報の発信	■実施	市民に対して、広報・ホームページ等を活用しながら、広く行財政改革の取組み情報を発信します。	行財政改革推進室	検討年度	評価	B	B	A	B		市民向け情報発信回数(回)	情報発信を継続するとともに、職員に対しても更なる情報共有を実施する。	広報:①4月号「令和2年度外部評価結果報告」、②10月号「第3次木津川市行財政改革行動計画進捗状況」、③11月号「施設類型別個別施設計画(第1期)進捗状況」、④1月号「行財政改革推進委員(公募委員)募集」 HP:①～④行革委員会の結果(第1回～第4回)、⑤第3次行革行動計画進捗状況(令和2年3月末)、⑥執行目標R2達成状況、⑦執行目標R3項目設定、⑧R3年度事務事業評価 ※軽微な文言修正等による更新は含めない。 職員:行革通信(0)		B2	c	3	-	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和3年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和3年度)到達目標	(令和3年度)取組実績・特記	備考	評価結果											
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考							
10			①	人材育成の推進と職員・組織の意識改革	■実施	計画に基づく職員研修の実施	人事秘書課	検討年度	B	B	B	B		職員研修計画に基づく研修の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面研修の実施が難しい状況で、フューチャーデザインやSDGsに関する研修の実施など、新たな研修の実施に取り組んだ。なお、個別研修が増えたことにより研修実施回数は前年度と比較して増加したが、職員全体を対象とした研修が減少したことにより、受研修者は減少した。		B2	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-	コロナの影響あり							
11		職員提案制度の推進				学研企画課	検討年度	B	B	B	B		提案推進期間を定め、広く募集に取り組んでいく。									提案推進期間(令和3年6月1日～6月30日)を定め、広く募集に取り組んだ。その結果、3件の提案があり、審査の結果1件採用(趣旨採択)・2件不採用であった。	B1	d	3	-		
12		文書・例規事務の適正化及び効率化				総務課	検討年度	A	B	C	A																	文書主任研修、文書基礎研修、法制執務研修、マイナンバー制度に係る研修及び管理職研修を開催し、文書事務、法制執務及びマイナンバー制度に対する意識向上を図ることができた。なお、コロナ影響下のため、1回の文書主任研修を除き、全ての研修をオンラインで実施した。
13		②	組織改革	■実施	組織体制の見直し	学研企画課	検討年度	A	A	B	B			効果的かつ効率的な組織機構の構築を目指す。	これからの人口減少社会にあつて、限られた厳しい財政状況のもと、多様化するニーズに対応できる市民サービスを提供するために、国を始め自治体においても、デジタル技術を活用した施策の展開が急進化していることから、効果的かつ効率的な組織運用を目指し、学研企画課情報推進係を「デジタル戦略室」として独立させた。また、企画政策係を企画広報係とし、広報関連事務を編入した。	B1	評価なし	定性評価のみで判断	-	定量評価対象外								
14		③	定員管理の適正化	終了	定員適正化計画の策定	人事秘書課	検討年度	○⇒	○				【取組結果】 第3次定員適正化計画策定に伴い取組を終了。R1-R2定員適正化計画の推進へ取組を移行。								※外部評価(令和2年度) ※取組終了(令和元年度)	-	-	-	-			
R1-2	2	行財政運営体制の改革	■実施	定員適正化計画の推進	人事秘書課	検討年度		A	B	B		98,892														定員適正化計画に基づく4月1日時点の職員数470人(他団体への派遣職員を除く)	令和2年度中退職者数30人に対して、令和3年4月1日に21人採用した。また、計画対象外となる令和3年4月1日時点の派遣職員は13名となり、昨年度の12名より1名増加となった。その結果職員数は478名となり、計画値から8人多い状況。理由としては、令和2年度の保育士6名の追加採用とR3.4.1からのデジタル人材2名の採用によるもの。	B2
15		④	総人件費の抑制	終了	会計年度任用職員の導入	人事秘書課	検討年度	⇒	○						【取組結果】 関係例規の整備等を行い、取組を終了。R2-R1会計年度任用職員の適正任用と管理へ取組を移行。	※取組終了(令和2年度) ※外部評価(令和3年度)	-	-	-	-								
R2-1		■実施	会計年度任用職員の適正任用と管理	人事秘書課	検討年度			B	B				98,892	現状の任用を上回らないよう人員配置を行う。							配置について各所属のヒアリングを実施し、人員配置数や勤務時間の精査を行った。なお、令和3年度から期末手当、共済費負担が平年化したことで、人件費が116,270千円増加した。翌年度以降、令和3年度決算額に対して1%以内の増加に抑えることを目指す。	B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-			
16		④	総人件費の抑制	終了	臨時職員の勤務日数・時間の見直し	人事秘書課	検討年度	B	B																	7,232	【取組結果】 令和2年度からの会計年度任用職員制度への移行に伴い、取組を終了。R2-R1会計年度任用職員の適正任用と管理へ取組を移行。(移行に伴い効果額は令和元年度で終了)	※取組終了(令和2年度)
17		④	総人件費の抑制	■実施	給与制度・水準の適正な運用	人事秘書課	検討年度	A	A	B	B				204,431	人事院勧告に伴う適正な給与水準の検討。人事行政運営等の公表。	人事院勧告に準拠して、賞与支給月の0.15月の引き下げを実施した。前年度まで実施していた3年間の給与特例減額措置期間が終了した。会計年度任用職員の給与についても、翌年度の最低賃金の上昇を見越して、給料表の見直しを行った。	B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断								
18		④	総人件費の抑制	■実施	時間外勤務手当の抑制	人事秘書課	検討年度	A	B	S	C		58,738	時間外手当額前年度比2%削減。							各部長を通じて時間外勤務の削減を周知した。前年度と比較して3.68%の増となった。また、一人当たりの年間時間外勤務時間数も3.7時間の増となった。主な要因としては、前年度についてコロナによる各種事業の中止などで時間外勤務が大幅に減少したが、今年度については中止されていた事業の一部が再開されたこと等が考えられる。そのため、前年度よりは増加しているが前々年度よりは減少していることから定性評価をB2としている。	B2	f	2	無			

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和3年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小	小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(令和3年度) 到達目標	(令和3年度) 取組実績・特記	備考	評価結果						
																		定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考		
19					情報セキュリティの確保	■実施	市が保有する情報資産に関する情報セキュリティを確保するため、「木津川市情報セキュリティポリシー」に基づき、定期的な研修を実施します。また、定期的なシステム監視や監査を実施します。	デジタル戦略室 (学研企画課)	検討年度 評価 A	A	A	B				セキュリティポリシーの改訂、内部監査手法の見直し、eラーニングの実施	総務省ガイドライン(2018年版、2020年版)との整合性を図ることを前提に、「情報セキュリティ基本方針」及び「情報セキュリティ実施手順」の改定案作成までの実施となった。	※(変更前所管部署)	B2	a	3	-		
20					庁内電算システムの運用・改善	●集約	電算システムの導入・改修にあたっては、市民の利便性を考慮し、システムのクラウド化等、費用対効果等を十分確認した上で電子自治体を推進します。	デジタル戦略室 (学研企画課)	検討年度 評価 主な指標等 効果額 (千円) 合併算定替 (千円)	14 14 4,251	13 13 2,480	14 13 18,152	14 1,575 ▲16,577		26,458	(集約項目のため、到達目標なし)	年末停電立会の見直しによる保守費の削減(▲145,200円)子育てアプリの更新による運用費の削減(▲1,430,000円)	※(変更前所管部署)	-	-	-	-		
21					電子申請・届出システムの推進	●集約	市民の利便性の向上や業務の効率化に繋がる行政手続のオンライン化について、費用対効果に留意しながら推進します。	デジタル戦略室 (学研企画課)	検討年度 評価 主な指標等 効果額 (千円)		13	13	13	13		(集約項目のため、到達目標なし)	マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付(印鑑証明、住民票、税証明、戸籍、戸籍附表)の発行実績数が9,954件(前年比16%)と増加した。令和3年度は新規導入したオンライン申請ツールからの新型コロナワクチン接種関連予約・キャンセル申請が62,668件となった。	※外部評価(令和3年度)※(変更前所管部署)	-	-	-	-		
R1-3				⑤	RPAの導入	■実施	RPA、AI-OCRを活用した定型業務の負荷軽減・効率化を行うことで、職員業務の付加価値を高め、働き方改革の実現、市民サービスの向上を図ります。	デジタル戦略室 (学研企画課)	検討年度 評価 主な指標等 効果額 (千円) 合併算定替 (千円)		B	B	C		1,643	福祉医療(子育て)還付業務、保育施設入所調整結果入力業務、保育料算定結果入力業務、国保税還付業務の4業務について自動化を導入する。	令和2年度に実証を行った業務について、業務手順見直しの負担が大きく本格導入には至らなかった。また、新型コロナワクチン接種予約入力業務、高齢者インフルエンザ予約入力業務、ふるさと納税台帳入力業務について自動化を検討したが、導入を見送ることとした。令和3年度において喫緊の課題となっていた新型コロナワクチン接種業務において、3回目接種の予約入力業務に自動化を導入した。	※(変更前所管部署)	B2	f	2	-		
R2-2					キャッシュレス決済の導入・拡大	●集約	クレジットカード、スマホ決済、電子マネー等の決済手段が多様化している中、各種行政サービス窓口におけるキャッシュレス決済を導入・拡大し、市民サービス・利便性向上を図ります。	デジタル戦略室 (学研企画課)	検討年度 評価 主な指標等 効果額 (千円)			7	9			(集約項目のため、到達目標なし)	キャッシュレス決済可能なペイメントを拡大し、前年2ブランドから令和3年度は31ブランドとした。キャッシュレス端末を中央体育館、木津スポーツセンターの2か所へ新設し合計9窓口で利用可能とした。	※(変更前所管部署)	-	-	-	-		
R2-3					電子決裁の導入	□検討	行政事務のスマート化を図るとともに、庁内ペーパーレスの推進及び文書保存の効率化等を含め、電子決裁システムの導入を検討します。	総務課	検討年度 評価 主な指標等 効果額 (千円)			B	C			電子決裁システムの導入、デジタル化に向けた公印省略の検討	電子決裁システム導入に向けた内部協議を5回行い、7月には先進自治体への視察を実施するなど調査・研究を進めたが、システム選定などの課題もあり、方針決定には至らなかった。	※検討年度を変更	C1	-		定性評価のみで判断	-	
R3-1				2	書かない窓口支援システムの適正運用	■実施	令和3年度から稼働した書かない窓口支援システムの適正運用等による業務の効率化と利便性向上に向け、課題等の整理、検証を行う。また、各種手続きについてスマート化を検討していく。	市民課	検討年度 評価 主な指標等 効果額 (千円)				B			書かない窓口支援システムの導入(令和3年12月仮稼働・令和4年1月本稼働)を目指す。	書かない窓口支援システムについて令和3年12月から仮稼働、令和4年2月から本稼働を開始した。本システムの導入により、住民異動(転入・転居・転出)について、スマートフォンやパソコンで事前申請が可能となり、より一層市民の方の利便性を高められた。	※令和3年度追加項目【R1-4総合窓口業務のあり方検討より取組移行】	B1		目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-	
R3-2					スマート化宣言の推進	□検討	「木津川市スマート化宣言」(令和2年2月4日)を推進するため、具体的な取組み内容を「木津川市スマート化推進計画」として取りまとめます。	デジタル戦略室 (学研企画課)	検討年度 評価 主な指標等 効果額 (千円)			B	O			スマート化宣言に基づき、スマート化推進計画の記載内容の検討を行い、事務局(案)の策定を行う。	庁内に計画策定のための検討部会を設置し、計画案骨子および記載項目の検討を行った。事務局が選定した取組項目を各部署が検討し、項目別計画を事務局に提出。事務局にてスマート化計画(案)として取りまとめを行った。	※令和3年度追加項目※(変更前所管部署)	B1	-		定性評価のみで判断	-	
22				⑥	職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度の推進	■実施	コンプライアンス体制を確保するため、職員倫理条例・規則、職員に対する不当な働きかけの記録制度を推進します。そのため、定期的な制度の周知や、説明会の開催等に取り組みます。	人事秘書課	検討年度 評価 主な指標等 効果額 (千円)	A	B	B	B			コンプライアンス研修を実施。	公務員倫理と組織におけるコンプライアンスの重要性を理解することを目的に、新規採用職員に対して研修を実施した。全職員を対象としたコンプライアンス研修をリモートラーニングにより実施した。		B1		目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-	
23					会計事務の適正化	■実施	木津川市公金管理運用基準及び会計事務規則に沿った運用により、会計事務の適正化と会計事務規則等の周知徹底を図ります。	会計課	検討年度 評価 主な指標等 効果額 (千円)	A	A	A	A			不適正伝票発生率を1.5%以下にする。	会計事務適正化については、不適正伝票に関する実態調査を4回行い、結果を部長及び所属長へ報告、会計事務の適正化に努めるよう協力依頼し、職員の適正な会計事務に対する意識向上につなげた。また、不適正な処理については、事務マニュアルを見直し職員へ周知を図るとともに、不適正な事例に対する個別指導を行った。		B1	a	4	-		
24				⑦	公金の適正管理	■実施	木津川市公金管理運用基準及び会計事務規則に沿った運用により、公金の安全性確保を図るとともに、債権(国債・地方債など)での運用を研究し、預金等での運用を図ります。	会計課	検討年度 評価 主な指標等 効果額 (千円) 合併算定替 (千円)	A	A	B	B		4,467	安全・確実性を最優先とした預金運用	市場金利の預入利率の低下に伴い利息額が前年を下回った。公共施設等整備基金が0.05%から0.005%へ、地域福祉基金、清掃センター建設整備基金、合併算定替減対策基金が0.01%から0.005%へ等軒並び低下。		B1		目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	無	
25					地方債の適正管理	■実施	単年度あたりの元利償還額の大きい市債について、繰上償還や、償還期間より交付税算入期間が短い市債の算入期間中における償還額を増額する償還条件の変更、基金の計画的な活用を行うことで、一般財源負担の軽減と平準化を図ります。	財政課	検討年度 評価 主な指標等 効果額 (千円) 合併算定替 (千円)	A	A	A	A		93,775	対策前の当該市債の元利償還金額との差額試算額32,163千円以上の効果	平成29年度と平成30年度に行った市債償還条件の変更契約に基づく元利償還金額を支出した。平成30年度の繰上償還により42,626千円の負担軽減となった。一方、平成29年度・平成30年度に行った償還条件変更により、10,266千円の負担増となった。その差額32,360千円を効果額として計上するものである。なお、地方債計画総額や、資金区分上の公的資金率が年々縮小される中、公的資金希望が民間等資金に振り替えられたものであっても、指定金融機関からの借入れとせず、京都府振興協会資金や京都府共済組合資金による低利率での借入れに努め、令和4年度支払い利子試算額で137千円の抑制効果があった。		B1		評価なし	定性評価のみで判断	有	定量評価対象外、インセンティブ加算によりB⇒A評価へ

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和3年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和3年度)到達目標	(令和3年度)取組実績・特記	備考	評価結果				
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考
26				職員出張旅費の見直し	終了	職員の出張旅費について、平成30年度から日当を廃止するとともに、引き続き、適切な支給のあり方について調査・研究します。	人事秘書課	検査年度 評価 A B B	9,693	11,072	3,856		18,272		【取組結果】平成30年度からの日当廃止以降、新たな見直しの検討を進めたが、当面の間、現行とおりの出張旅費の支給とする。令和2年度は、コロナ影響下での出張見合せ等により決算額が大きく減少した。	※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-	
27				職員駐車場使用料の見直し	終了	職員駐車場として新たに活用する土地の追加も含め、その借地料や維持管理経費等を利用者(職員)で負担するよう、職員駐車場使用料の見直しを行います。	人事秘書課	検査年度 評価 A A A	8,088	8,180	10,469	10,554	17,635		【取組結果】適正な職員駐車場の維持管理に努めた。また、R2年度からの会計年度任用職員については、所定の要件を満たす場合、月額1,000円を徴収するよう見直しを行った。当面の間、現行どおりの徴収体系とする。	※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-	
28				コミュニティバスの利用促進	■実施	コミュニティバス実証運行事業について、令和2年3月策定の第2次木津川市地域公共交通網形成計画に基づき、コミュニティバスに対する利用促進施策等の展開を図ることで、令和6(2024)年度の目標指標達成を目指すとともに、地域公共交通総合連携協議会において路線や運行ダイヤ及び運行形態についての検討を行う。	学研企画課	検査年度 評価 A B B B	249,850	232,110	199,777	212,154		コミュニティバスの利用促進を行うとともに、運行方法・路線の見直しを検討し、持続可能な運行を目指す。ウィズコロナ、ポストコロナにおける課題解決と利用促進策の検討を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な外出を促す施策を実施することが難しい中、ミライIDの導入、公共交通標語の募集、乗り方教室の実施、公共交通マップの作成を行った。コミュニティバスの利用者は、212,154人に回復(前年度比:12,377人増)している。増加の理由としては、市民が感染防止策の徹底により、新しい生活様式に一定順応したことが考えられる。		B1	c	3	無	
29				観光振興事業の見直し	■実施	観光振興における課題を整理し、関係団体と相互に連携し、ターゲットに基づいた観光施策を展開します。	観光商工課	検査年度 評価 A B B A	2	2	1	1	22,303	観光振興事業の委託内容を精査し、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した観光事業の実施に努める。	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた納涼大会(▲7,600千円) 御幸ライトアップ業務委託(▲214千円)等事業の中止。木津川市PR袋作成業務委託は、見積徴収結果により、経費を削減(660千円⇒291千円:▲369千円) 樹ウイングと共催で既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業に取り組み、新型コロナウイルス感染症に対応した観光イベントを企画した。(イベント自体はまん延防止等重点措置により中止)また、お茶の京都関連イベント業務委託(1,000千円⇒919千円:▲81千円)も併せて実施することで市単独事業よりも規模が大きくなるようにした。加えて、観光振興事業業務委託の見直しを行い、新型コロナウイルス感染症の影響によりプロモーション事業において一部事業規模を縮小したことに伴い、委託料を減額した。(21,846千円⇒21,692千円:△154千円)		B1	a	4	無	コロナの影響あり
30	3			ふれあい農園事業の廃止及び民間市民農園の開設支援	終了	開設から25年が経過し、設備等の老朽化や農園の維持管理を現状の経費で実施していくことが困難なため廃止を決定。同事業については、民間で開設することも可能なことから市の遊休農地対策の一環として、民間での開設支援を実施します。	農政課	検査年度 評価 A A	586	4,524			1,758		【取組結果】ふれあい農園2か所を廃止、原状復旧を行った上で、土地所有者へ返還し、地域の担い手に利用集積計画により集積し取組を終了。	※取組終了(令和元年度)	-	-	-	-	
31				公用車の適正配置	■実施	本庁公用車の稼働率が55%へ引き上げるため、本庁公用車の稼働率が40%未満又は出先機関の稼働率30%未満の公用車配置を廃止し、稼働率及び業務内容等を考慮しながら公用車適正台数について検討します。また、中型バス(40人乗)を購入した後、経年劣化の状態に応じてマイクロバス(24人乗、28人乗)1台を減車します。	総務課	検査年度 評価 B A A A	51	59	53	60	14,325	稼働率の低い車両の配置替えや経年劣化の進んだ車両の更新を行い、車両の効率的な運用を図る。	修理費の増加が見込まれる経年劣化の進んだ車両7台を廃車し、新たに6台を購入した。		A	a	4	無	
32				支所管理運営の効率化	終了	支所の体制縮小化に合わせた管理運営の効率化を図るため、平成30年9月をもって同支所における時間外の宿日直を廃止すると同時に、機械警備業務についても見直します。また、ビジネスフォンの導入や、平成31(2019)年度に向けた加茂支所庁舎周辺の清掃業務の見直し、加茂支所庁舎の改修についての検討に取り組みます。	総務課	検査年度 評価 B B B	13,068	10,858	13,239		26,527		【取組結果】加茂支所外壁等改修工事により庁舎の長寿命化を図った。加茂支所施設老朽化により緊急修繕を複数回行ったことにより、修繕費用の支出が前年度と比較して増加した。今後も施設運営の効率化を図りながら適正管理に努める。	※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-	
33				執務室複合機による印刷費用の削減	■実施	職員に対する啓発を行い、不要な印刷(特にカラー印刷)を抑制することにより、コピー料金の削減に取り組み、平成29年度対比でカラー印刷20%(598千円)減、モノクロその他印刷5%(248千円)減を目指します。	総務課	検査年度 評価 A A A A	7,535	7,521	7,450	6,839	5,067	不要な印刷を抑制する体制を整え、印刷枚数を削減する。	令和2年度に引き続きカラー印刷に必要なICカードを所屬長管理とし、不要なカラー印刷の抑制に努めるとともに、毎月のカラー印刷枚数の集計データを作成し部長連絡会議等で印刷状況の周知を図った。また、印刷機にデータをプーし、印刷実行前に確認・削除できる機能により、不要な印刷を抑制することで印刷枚数の削減に努めた。		A	a	4	無	
34				選挙事務の効率化	□検討	選挙事務の効率化及び執行経費の削減のため、選挙人の投票機会の確保及び利便性の向上を図りつつ、期日前投票所設置期間・時間等の見直しを引き続き検討します。	総務課	検査年度 評価 A B B B	⇒	⇒	⇒	⇒		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで、選挙の公平かつ適正な執行管理と選挙制度の周知、投票行動の喚起、公正な選挙に対する市民意識の向上に取り組む。	各種投票所における新型コロナウイルス感染症対策について検討し、大きな混乱もなく実施することができた。また、投票用紙自動交付機を導入し、人と人の接触を減らすことで感染症対策に努めるとともに、事務見直し・効率化を行った。		B1	-	-	定性評価のみで判断	-
35				庁舎管理事業費の見直し	終了	庁舎管理事業費の適正化及び効率化を図るため、ダイヤルインの活用等による電話交換手の勤務体制の見直しや、来庁者用駐車場の管理適正化(目的外利用者の排除、有料ゲート化、借地の返却等)に取り組みます。	総務課	検査年度 評価 B B							【取組結果】令和元年10月から来客用駐車場を民間委託へ移行し、取組を終了。電話交換手体制の見直しは業務量を踏まえ、当面の間、現行どおりの体制とする。	※取組終了(令和元年度)	-	-	-	-	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和3年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和3年度)到達目標	(令和3年度)取組実績・特記	備考	評価結果					
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考	
36				防犯灯のLED化	終了	市内約8,500灯ある防犯灯をLED化します。	危機管理課	76,601							【取組結果】市内防犯灯のLED化完了に伴い、令和2年度に取組終了。今後は不具合等による修繕を行いながら適正管理に努める。	※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-		
37				消防団本部役員研修の見直し	■実施	消防団幹部の知識と技術の向上並びに災害時における消防団対応などを学ぶ機会として、先進地や被災地へ管外視察研修を実施しているが、近隣市町村の研修実施状況等を鑑み、毎年実施していた宿泊を伴う管外視察研修を平成30年度以降隔年に見直します。	危機管理課	1,552							令和元年度以降、中止としている本部役員管外視察研修については、2月から3月にかけて実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見込めないことから、12月の段階で本部役員と協議した結果、令和3年度においても引き続き中止とした。管外視察研修については、新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢を踏まえ、改めて実施時期を検討する。		B2	評価なし	定性評価のみで判断	-	定量評価対象外、コロナの影響あり	
38				避難所用備蓄資機材の見直し	終了	賞味期限の長い備蓄食糧等を購入することにより、経常的なランニングコストを抑えるとともに、事務の効率化を図ります。	危機管理課	1,428							【取組結果】計画に基づく備蓄資器材整備完了に伴い、取組を終了。今後、使用期限等を踏まえた適正な更新に努めていく。	※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-		
39				各種事務事業に対する民間活力の導入	●集約	各課が実施した民間活力導入項目(行動計画設定項目を除く、委託・指定管理・PPP等)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行財政改革推進室	147						(集約項目のため、到達目標なし)	ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附件数が大きく伸びたことで委託料が増加(インターネット申込件数 令和2年度1,090件、令和3年度1,968件)。直営での人件費を上回る結果となったものの、民間委託によって寄附額の増加と、業務量削減、事務の効率化に繋がっている。なお、庁舎北別館利用受付業務について、登録サークル活動を円滑に支援するなどの観点から、運営形態を令和3年7月から直営によることとした。		-	-	-	-		
40				各種事務事業の見直し	●集約	各課が実施した事務事業の見直し項目(行動計画設定項目を除く)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行財政改革推進室	144,388						(集約項目のため、到達目標なし)	各課実施の事業について、業務・経費の見直しを推進した結果、令和3年度に新たに1事業が追加され、事業全体で44,021千円の財政効果を示すことができた。	※平成30年度から令和2年度までの効果額・合併算定替を修正	-	-	-	-		
41	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	□検討	効果的な行財政改革推進手法の検討	行財政改革推進室							事務事業評価等の見直し、フューチャーデザイン実施要領の策定	第3次行財政改革行動計画の取組状況に対する市評価基準を明確化し、客観的な評価による透明性・公平性を図るため、評価基準の見直しを実施し、新たに評価内容も合わせて公表を行った。また、フューチャーデザインを用いたSDGs実現に資する施策を議論するワークショップ型研修に職員12名が参加し、各テーマに沿って未来(やりたい姿)から過去(現在)を振り返りながら意見やアイデアをまとめるなど、新たな視点から施策を立案する手法の習得を図った。		B1	-	定性評価のみで判断	-		
42				窓口業務外部委託の検討	終了	市民課を含むさまざまな庁内窓口業務を外部委託することで、財政効果を上げている自治体がある。人口規模や庁舎の形態等にも関係するが、当市の状況と比較して一定財政効果が見込めるか、かつ市民サービスにつながる便利な窓口となるか、市民課窓口業務について近隣の先進地自治体を調査します。	市民課								【取組結果】検討の結果、市民課単独では窓口業務外部委託での財政効果が見込めないことから、取組を終了。R1-4総合窓口業務のあり方についての検討へ移行。	※取組終了(令和元年度)	-	-	-	-		
R1-4				総合窓口業務のあり方についての検討	終了	窓口業務外部委託の検討(No.42)の結果を踏まえ、ライフイベントを伴う各種手続きを集約することにより、来庁される市民の利便性向上を図るとともに、限られた資産(人材・資金)を効率的に活用するため、今後の木津川市に相応しい総合窓口業務のあり方を検討する。	市民課								令和元年度から、ライフイベントに伴う各種申請・届出に係る総合窓口の在り方の検討を進めてきた。令和2年度、市民サービスの向上と業務効率化を図るため、書かない窓口に関するシステム導入を決定し、スマートな市民課窓口の実現と市民サービスの向上を図る。	スマートな市民課窓口の実現と市民サービスの向上を図るため、書かない窓口支援システムの導入準備を進めた。【取組結果】窓口支援システム導入に伴い取組を終了。R3-1書かない窓口支援システムの適正運用へ取組を移行。	※取組終了(令和3年度)	B1	-	定性評価のみで判断	-	
43				「環境の森センター・きづがわ」稼働に伴う廃棄物収集運搬処理経費の見直し	■実施	「環境の森センター・きづがわ」稼働等に伴い、民間処理施設利用の低減や分別区分の変更による収集運搬の効率化を図り経費の見直しに取り組みます。	まち美化推進課	890,143							「環境の森センター・きづがわ」の利用を促進し、年間を通じ民間施設利用の低減を図り経費の削減に取り組んだが、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症対策による在宅時間の拡大による影響により、家庭ごみ排出量が増加した。		B1	d	3	無	コロナの影響あり	
44				生活保護の適正化	■実施	生活保護の適正化を行うため、就労可能な被保護者に対し就労自立促進・就労支援・就労準備支援など対象者に応じた適切な就労ができるよう相談及び支援を推進します。また、不正受給対策及び医療扶助の適正化に取り組みます。	くらしサポート課	23,258							「就労支援者数」及び「就職した被保護者数」の前年度からの増加、「レセプト点検数」の前年度からの減少を図る。	就労支援検討会で「就労支援対象者」「就労準備支援対象者」を選定し、それぞれの状況に応じて就労に向けた面談や求人情報の提供、就労に向けたアドバイス等を就労支援員により行った。また、就労支援プログラムに基づく就労支援対象者以外にも、各ケースワーカーが就労支援対象者を選定し、就労に向けた支援を行った。		B1	評価なし	定性評価のみで判断	無	定量評価対象外
45				乳幼児相談・健診等の効果的な実施	□検討	各地域での対象児の変化等を踏まえ、乳幼児相談・健診等の有効な実施方法を検討します。	健康推進課								令和3年度より乳幼児相談事業の従来対象者6~7か月児に加え10~11か月児も新たな対象として実施した。乳幼児相談、幼児・幼児歯科・三歳児健診は、開催回数を増やすなど感染防止対策に努めながら実施した。乳児前期健診は、医師会との協議により医療機関での個別健診方式を継続しつつ、保健・栄養指導等を要する対象については医師と情報共有し早期に対応し支援に努めた。加茂・山城地域は幼児・三歳児健診を各3回実施し未受診時は、木津地域の日程においても再勧奨した。		B1	-	定性評価のみで判断	-		

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和3年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和3年度)到達目標	(令和3年度)取組実績・特記	備考	評価結果					
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考	
46				道路照明のLED化	終了	道路照明のLED化を実施し、電気代の削減を図ります。	管理課	検査年度 評価 C A S	○				73,571		【取組終了】 既設道路照明灯のLED化完了に伴う令和3年度平準化により取組終了。 今後、適切な維持管理を行っていく。		-	-	-	-		
47				道路台帳更新時期の見直し	■実施	現在、毎年度更新している道路台帳について、特別な事情のない限り、平成31(2019)年度から更新の隔年化を実施します。	管理課	検査年度 評価 B A B B					18,140	【更新対象外年度】	道路台帳更新の隔年化により、令和3年度は更新作業は行わない。		B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	無		
48				チャレンジ学習事業の廃止	終了	中学生を対象に補習学習を実施し、英語検定・漢字検定・数学検定の各種検定に取り組む事業であったが、学校の先生による対応で、平成28、29年度事業実績がなかったことから、平成30年度から廃止します。	学校教育課	検査年度 評価 A					600		【取組結果】 事業廃止に伴い、取組を終了。	※取組終了(令和元年度)	-	-	-	-		
49				市立小中学校管理経費の削減	■実施	市全体で進めている行財政改革、内部管理経費の削減について、学校においても同様の危機感をもって臨まなければならない。教育振興事業費については、子どもたちの学力向上や心の支援等継続が必要な事業が多々ある中で、管理経費について教職員等の意識改革と工夫・努力により削減を行います。	学校教育課	検査年度 評価 A B B B					20,637	経常経費(消耗品・備品等)についての教職員の経費節減意識の向上を図る。	学校庶務事務の効率化を図るため、高の原小学校に共同学校事務室を設置し、令和3年度から共同化を開始。当課としても共同化事務室月例会に出席する中で、各校の課題や改善点の洗い出し、また当初予算の学校ヒアリングを通じた事務の効率化による内部管理経費の削減に向けた検討を行い、令和4年度当初予算から各学校の管理事業費を、小学校管理事業費、中学校管理事業費にそれぞれ統合するなど行った。 なお、コロナ影響によって、新たな生活様式に対応した学校運営が求められるなか、光熱水費や通信運搬費など管理経費が増加傾向にあることから、更なる事務の効率化と経費削減に向けた教職員の意識改革に引き続き取り組んでいく。		B2	b	3	-	コロナの影響あり	
50	3	事務事業の見直し	①	事務事業の見直し	終了	園の業務で業者委託となっている内容を見直し、園内で対応することで、委託等の経費の削減を図ります。	こども宝課(各幼稚園)	検査年度 評価 A B					366		【取組結果】 研修会参加内容精査などに伴い、取組を終了。 No.74公立幼稚園の民営化及びこども園化等の検討に取組を移行。	※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-		
51				移動図書館の廃止	終了	図書館運営のあり方を見直し、移動図書館車の平成30年度末廃止に向けた検討を進めます。	社会教育課	検査年度 評価 ○ A A					6,277		【取組結果】 移動図書館を廃止、車両の公売完了に伴い、取組を終了。	※取組終了(令和元年度)	-	-	-	-		
52				図書館運営の見直し	■実施	図書館運営のあり方を見直し、利用の多い木津西部方面をはじめ、市全体における業務効率を高めるため、奈良市との連携を進め、平成30年度後半より『奈良市立北部図書館』の利用開始を目指し、図書館の運営と利用サービスの充実を図ります。	社会教育課	検査年度 評価 A A A A							貸出冊数600,000冊。	木津川市立図書館と奈良市立北部図書館との連携により利用サービスの向上を図り、前年度の貸出(者)実績に基づき5,223,180円の利用者負担金を支払った。 令和4年3月末 利用登録 3,129人、令和3年度実績 貸出者数 17,346人、貸出冊数 52,661冊 ※令和3年4月 新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言により、4月25日から5月31日まで休館、以降利用制限、イベント中止等あり。		B1	a	4	-	コロナの影響あり
53				高齢者教育事業の見直し	□検討	平成29年度に整理した内容(6事業から4事業に再編)に基づき、当面の間は現行のとおり事業を実施しながら、この間の実績等を分析して再度事業見直しを検討します。	社会教育課	検査年度 評価 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ○							現状の実施内容について見直しを行い、次年度以降の講座計画について協議・方針決定を行う。	前年度に調査・分析を行ったデータを元に、高齢者のニーズ・事業の改善点等の把握に努め、より学習にフォーカスした大学との連携をとった講座計画を作成した。		B2	-	定性評価のみで判断	-	
54				文化財整理保管センター管理委託の見直し	終了	文化財整理保管センターと文化財整理保管センター分室(くのみや学習館)の維持管理については、それぞれ、南加茂台シルバークラブと瓶原まちづくり協議会に委託しています。この内、文化財整理保管センターについては、利用者が減少していることから、文化財保護課が直接維持管理することを検討します。	文化財保護課	検査年度 評価 A B					864		【取組結果】 文化財整理保管センターの維持管理を直営とし、取組を終了。	※取組終了(令和元年度)	-	-	-	-		
55				行財政改革行動計画の監査的視点による検証	■実施	監査委員の役割は、事務の誤りを監視するだけでなく、市の行財政運営を検証し、最小の経費で最大の効果が発揮できているかどうかを視点に監査を行い、もって行財政改革に貢献することです。監査委員事務局は監査委員の指揮の下、木津川市の事務事業の効果的・効率的な監査を実施し、課題が認められた場合は、関係部署と課題解決に向けた建議を実施します。	行政委員会事務局	検査年度 評価 A A B B							多様な視点からも監査を行い、違法・不当の指摘以外にも適切な意見し、行財政運営のチェック機関としての役割を果たす。	【行動】例月出納検査は11回実施(8月、11月除く)。定期監査は全31課を8回に分けて実施(5月から8月除く毎月)。一般会計及び特別会計、水道事業会計、基金運用状況審査、健全化判断比率等審査の決算審査を9日間実施(7月から8月にかけて)。 【取組実績】例月出納検査:いずれの検査も適正。定期監査:いずれの課も監査を行った範囲内において適正。決算審査:いずれの会計及び審査も適正。		B1	評価なし	定性評価のみで判断	-	定量評価対象外

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和3年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和3年度)到達目標	(令和3年度)取組実績・特記	備考	評価結果				
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考
56				会議録印刷製本の見直し	終了	議会本会議(定例会及び臨時会)における会議録を、今まで議員全員(22名)に配布していたが、各会派(6会派)への配布に変更し、印刷製本費の削減に取り組みます。	議会事務局	検討年度 評価 A					2,112		【取組結果】 会議録(別本)の配布先変更に伴い、取組を終了。	※取組終了(令和元年度)	-	-	-	-	
H30-1		①	事務事業の見直し	リサイクル研修ステーションの見直し	終了	平成30年9月にリサイクル研修ステーションを廃止するとともに、関連事業等の内容を見直します。	まち美化推進課	検討年度 評価 A	A	B			15,640		【取組結果】 木津川市こどもエコクラブ事業として、活動体験等6回実施した。平成30年度にリサイクル研修ステーションの廃止を完了し、木津川市こどもエコクラブ事業をまち美化推進課にて円滑に実施できる体制を構築できたことで、取組を終了。	※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-	
H30-2				木津老人福祉センター浴場の廃止	終了	設備の老朽化や利用者の減少などを踏まえ、木津老人福祉センターの浴場を廃止します。	高齢介護課	検討年度 評価 B	A				900		【取組結果】 浴場廃止に伴い、取組を終了。	※取組終了(令和元年度)	-	-	-	-	
57				商工会補助金の見直し	□検討	商工会の業務と補助金のあり方について検討し、業務の空洞化を招かないよう留意した補助金の削減に取り組めます。	観光商工課	検討年度 評価 B	A	B	A		12,000	次年度の補助金減額に向けて、商工会と協議を行い、削減に努める。	商工会との協議で補助金について検討した結果、令和4年度の補助金について1,500千円減額した。引き続き、商工会と定期的な情報交換を通じ、補助金のあり方についてヒアリング・効果的な市内商工業の振興に向けた協議を行う。		A	-	定性評価のみで判断	-	
58				実行組合活動補助金の見直し	■実施	合併前の旧3町で実行組合の活動内容に差があり、合併後に業務内容については整理されたが、補助金については経過措置を設けて現在調整中。2022年度を目途に整理できる見込み。	農政課	検討年度 評価 A	A	A	A		341	木津地域実行組合補助金の対前年度比20%の削減	令和3年度についても木津地域の実行組合補助金について一定割合の削減に努めた。 (均等割 5,200円⇒4,500円、戸数割 57円⇒45円)		B1	a	4	無	
59				行政地域制度関連補助金の見直し	終了	地域活動支援交付金について、平成31(2019)年度改正にむけて、交付金額及び交付対象事業の見直しを検討します。集会所整備等事業補助金について、平成31(2019)年度改正にむけて、補助金対象事業の見直し、補助金対象事業費の下限額の設定等を検討します。	総務課	検討年度 評価 B	B	A			12,020		【取組結果】 地域活動支援交付金総額の算出単価を令和2年度から1世帯当たり500円から300円に、均等割額を1地域当たり200,000円から120,000円と見直したことにより、取組を終了。	※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-	
60				自主防災組織等活動助成金の見直し	終了	災害発生の際にその機能を十分に発揮できるように自主防災組織等の活動の促進を図るため、各自主防災組織に対し助成金を交付しているが、持続可能な助成事業を継続させるため、段階的に助成金の見直しを実施します。	危機管理課	検討年度 評価 B	A				2,934		【取組結果】 平成30年度、令和元年度の2か年で段階的に助成金を見直したことに伴い、取組を終了。	※取組終了(令和元年度) ※前年度の効果を修正	-	-	-	-	
61				福祉医療費(障害者)助成事業の見直し	■実施	市上乗せ助成見直し実施による影響・効果等を分析しながら、社会経済情勢等を踏まえた今後の適正な制度のあり方について検証を行う。	国保年金課	検討年度 評価 B	B	B	B		8,776	見直し実施に伴う影響分析等による制度の検証。	府所得制限を超えた対象者への助成廃止(令和元年8月施行)による福祉医療費(障害者)助成制度の分析を行った。また、本医療費助成制度は、身体障害者は対象であるところ、精神障害者を対象としていない現状から、制度についての検討を行う必要がある。	※区分を「■実施」に変更、区分変更に伴い主な指標等を設定	B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	無	
62				重度心身障害者老人健康管理事業の見直し	■実施	市上乗せ助成見直し実施による影響・効果等を分析しながら、社会経済情勢等を踏まえた今後の適正な制度のあり方について検証を行う。	国保年金課	検討年度 評価 B	B	B	B		1,853	見直し実施に伴う影響分析等による制度の検証。	府所得制限を超えた対象者への助成廃止(令和元年8月施行)による福祉医療費(障害者)助成制度の分析を行った。また、本医療費助成制度は、身体障害者は対象であるところ、精神障害者を対象としていない現状から、制度についての検討を行う必要がある。	※区分を「■実施」に変更、区分変更に伴い主な指標等を設定	B1	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	無	
63			③	外郭団体の見直し(社会福祉協議会)	■実施	市と社会福祉協議会との関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、法人監査を実施するとともに、委託料・補助金の適正化、経営改善の支援策などについて引き続き協議を行います。	社会福祉課	検討年度 評価 B	B	B	B		0	市と社会福祉協議会との関係のあり方について整理し、委託料・補助金の適正化を図る。	毎月1回の協議や、法人監査にて、市と社会福祉協議会の課題や補助金について精査に努めた。	※外部評価(令和元年度)	B1	c	3	無	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和3年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和3年度)到達目標	(令和3年度)取組実績・特記	備考	評価結果						
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考		
64				外郭団体の見直し(シルバー人材センター)	■実施	市とシルバー人材センターとの関係のあり方について整理し、今後の方向性・改善案を検討します。また、これに基づき、補助金等の適正化、経営改善の支援策などについて協議を行います。	高齢介護課	○	A	B	B		11,211	シルバー人材センター経営状況等に注視しながら、経営改善に向けた支援のあり方等の検討。	令和2年度に引き続き新型コロナ感染拡大の影響下で、シルバー人材センター事業契約金額、就業延日人員等は回復傾向は微小ながら見られるが、横ばい状況となっている。令和3年度決算収支は、約250万円の赤字となったが、事業費経常支出の削減等の努力によるところもあるため、引き続き経営状況等を注視していく必要があると判断し、令和4年度についても見直しを見送ることとした。		B1	d	3	無	コロナの影響あり		
65	3		③	外郭団体の見直し(公園都市緑化協会)	□検討	市内の緑化推進を図るため、木津川市公園都市緑化協会の事業内容を精査し、今後の方向性・改善案を検討します。	管理課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		外郭団体の理事及び評議員として事業内容の精査を行うことにより、今後も健全な運営に向けた指導監督を行っていく。	前年度に引き続き、協会理事及び評議員として参画し、定款に添った事業内容となるよう指導等を行った。	※外部評価(令和3年度)	B1	-	-	定性評価のみで判断	-		
66				外郭団体の見直し(緑と文化・スポーツ振興事業団)	□検討	市と緑と文化・スポーツ振興事業団のあり方について整理し、今後の方向性等を検討します。	社会教育課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		公益財団法人としての事業内容を精査し、経営改善に向け、新しい生活様式に対応した事業の開催も含め、多くの教室事業の開催を目指し、収益化に繋げる。また、決算の分析を行い、費用対効果のある事業を展開し、経費の削減を目指していく。	教室事業の開講数を大きく見直し、事業実施していくこととしていたが、昨年度同様、コロナによる施設利用制限やイベント事業の中止により収益確保の達成が難しかった。こうした中において、職員の運営体制や人件費の見直し、職員による小修繕の実施、光熱水費等の削減、本来委託していた業務等を職員で実施するなどあらゆる場面において、費用対効果を意識した館運営に取り組まれた。また、本課からは新しい生活様式に適応したオンライン事業等の提案を行い、事業内容を精査しながら事業団として取り組んでいくこととされた。	※外部評価(令和2年度)	B2	-	-	定性評価のみで判断	-	コロナの影響あり	
67				公共施設のマネジメント	■実施	平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく施設類型別の個別施設計画を策定し、計画期間における当初10年間で対策が必要な施設ごとに長寿命化、集約化・複合化、廃止といった方針を定め、計画の実行・推進によって財政負担の軽減を図ります。	財政課	○	B	A	B	B		1,172	計画に基づく延床面積削減件数3件、耐震又は長寿命化実施件数3件	令和3年度について以下の取り組みを実施した。 (取組内容):①木津小学校南校舎等解体、②旧木津学校給食センター解体、③市営住宅重衡団地2棟解体、④消防団木津第1分団第2部詰所(大里)機能廃止、⑤城山台小学校第2体育館(ひだまりホール)新築、⑥城山台児童クラブ3号館新築、⑦木津人権センター耐震改修、⑧木津児童館耐震改修、⑨共同浴場やすらぎの湯長寿命化改修 ※廃止・新築等は延床面積影響件数、長寿命化等改修は一定完了のみカウント	※令和2年度の主な指標等数値を修正	B1	目標・指標の設定なし	-	定性評価のみで判断	-	
68			①	加茂人権センターの改修及び小谷児童館の複合化、小谷児童館・小谷下教育集会所撤去及び跡地利用の検討	終了	加茂人権センターの小谷児童館との複合施設へ向けた改修(2019[H31]年度)、小谷児童館・小谷下教育集会所の撤去解体及び跡地利用(2020[H32]年度)について、担当課・庁内関係部署及び京都府との連携調整、利用者・地元等への説明・協議を総合的に進めます。	人権推進課	⇒	⇒	○	B		5,766	(H29年度-当該年度)関連事業費	【取組結果】耐震診断によって対策が必要とされた小谷児童館を加茂人権センターに移転し、旧小谷児童館の解体撤去を行い、跡地に東屋や多目的トイレ等を備えた都市公園を整備した。また、小谷下教育集会所を解体撤去し、跡地を加茂人権センター・小谷児童館の駐車場として整備したことに伴い、取組を終了。	※取組終了(令和2年度)※平年化による令和3年度効果額の反映	-	-	-	-			
69				市営住宅の長寿命化計画の策定・実施	■実施	計画修繕として、修繕周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで、居住性・安全性等の維持・向上を図り、市営住宅の効用を維持し、長期的に活用するとともに、質の向上のための個別改善を行います。また、空家の市営住宅については、できるだけ速やかに解体・用途廃止を行います。	施設整備課	○	A	A	A	A		432	木津川市市営住宅ストック総合活用(長寿命化)計画に基づく空き家物件の解体及び清水団地建替えに向けた基本計画・基本設計。	用途廃止と判定された住宅のうち、重衡団地の2戸を解体し、用途を廃止した。また、清水団地建替基本計画書を作成した。		A	a	4	無		
70			4	道路・橋梁の長寿命化計画の更新と推進	■実施	現在の「道路舗装修繕計画」並びに「橋梁長寿命化計画」を更新し、計画どおりの修繕を推進します。	管理課	○	B	B	B	B			道路舗装修繕計画と橋梁長寿命化計画の着実な進捗	橋梁定期点検は、115橋(一般橋梁112橋+近鉄線跨線橋3橋)の完了。橋梁補修工事は、2橋(小寺橋、大正橋)の完了。橋梁更新工事は、1橋(柳原橋)の令和4年度へ繰越し。市道加1-7号線舗装修繕工事(435m、1,480㎡)の完了。Ⅲ判定橋梁4橋の補修設計業務(延命設計及び詳細設計)の完了。	※目標の設定に伴い、主な指標等を変更	B1	d	3	-		
71				指定管理者評価制度の推進	●集約	「指定管理者制度の採用と指定に関する指針」に基づくモニタリング調査や利用者アンケート等の状況と、業務改善指示への対応等を確認しながら、制度の推進を図ります。	行財政改革推進室	○							(集約項目のため、到達目標なし)	昨年度に引き続き、計画的な実地調査を促すため、年度当初に実施計画の報告を求めるなど、適正な進捗管理に努めたが、山城町森林公園のモニタリング調査が年1回の実施となったことから、指針に基づき調査を行うよう担当部署へ依頼した。また、令和3年度に指定期間が終了となる2施設(山城町森林公園、やすらぎコミュニティセンター)について、令和4年度以降の指定管理者を選定するための公募型プロポーザルが適正に実施できるよう内容確認等を行った。		-	-	-	-		
72			②	市立保育園の民営化等の推進	■実施	木津川市公立保育所民営化等実施計画に基づく、1期計画の民営化等を実施します(兜台保育園・木津川台保育園・相楽台保育園・木津保育園分園・やましろ保育園分園)。また、2021年度に1期の検証を行います。	こども宝課	○	B	B	S	A		253,208	公立保育所民営化等実施計画のI期検証、必要に応じてII期計画への反映。	令和3年度は、公立保育所民営化等実施計画のI期の検証期間であり、検証の基礎資料とするため令和3年5月に公立保育所・民間認定こども園の保護者アンケートを実施した。また、未就学児の状況等について動向把握・分析を行い、検証内容を基に、II期計画の実施年度を延伸とする計画の変更について、子ども・子育て会議等で審議・意見聴取を行い、II期計画を変更した。		B1	b	4	無		
73				放課後児童クラブの運営方法の検討	□検討	公立児童クラブの運営に係る指定管理制度等の検討を行い、事務軽減や人件費の削減を図ります。	学校教育課	⇒	○⇒	⇒	⇒	○				①前年度に引き続き「待機児童数0」の達成、②城山台地域の児童急増対策として建設を進めていた城山台児童クラブ3号館が令和4年3月に竣工、③児童クラブへの出退勤システムの導入をはじめとする事務のICT化の推進、④木津・相楽小学校校舎建て替えに伴う新児童クラブ設計、⑤老朽化した児童クラブ施設の維持修繕(相楽台児童クラブ床面補修、南加茂台児童クラブエアコン修繕等)	※外部評価(令和3年度)	C1	-	-	定性評価のみで判断	-	
74				公立幼稚園の民営化及びこども園化等の検討	□検討	公立幼稚園の再編及び民営化、認定こども園移行等について検討します。	こども宝課	⇒	⇒	⇒	○	B				保護者ニーズの多様化に対応した幼児教育施設の在り方について、子ども・子育て会議や教育委員会議で審議、意見聴取を行い、公立幼稚園再編実施計画(案)を取りまとめ、関係者説明のうえ、パブリックコメントを経て、令和4年3月に計画を策定した。		B1	-	-	定性評価のみで判断	-	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和3年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和3年度)到達目標	(令和3年度)取組実績・特記	備考	評価結果					
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考	
75				ふるさと納税の増強	■実施	ふるさと納税ポータルサイト(ふるさとチョイス等)による申込みや、クレジット納税に引き続き取り組むとともに、魅力ある地域特産物などの記念品を強化し、ふるさと納税の充実に向けた効果的な取り組みの調査研究を進めます。また、記念品送付や事業者への発注業務を委託することで、経費の削減を図ります。	学研企画課	484	595	1,107	1,984		63,501	魅力ある地域特産物などの記念品を強化する。また、体験型・人的スキルを活用した木津川市に特化した記念品の設定、応援いただく企業のニーズにあった市の施策など、ふるさと納税の充実に向けた効果的な取り組みの調査研究を進める。	令和2年度に引き続き、ふるさと納税パンフレット「絆人」の作成やポータルサイト上での記念品特集ページの作成を行い、地域の魅力発信に努めた。また、地域に密着し、新たな記念品(体験含む)を追加・見直しを行い、寄附件数を大幅に増やすことができた。	※前年度の効果額・合併算定替を修正	S	a	5	無		
R1-5				企業版ふるさと納税・ガバメントクラウドファンディングの活用	■実施	企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングを活用し、木津川市が行う地方創生の取り組みに対し、寄附を募り事業展開を図ります。	学研企画課	3,000	3,000	3,000	1,000		4,000	企業版ふるさと納税寄附件数 1件以上 ガバメントクラウドファンディング実施に向けた検討	企業版ふるさと納税寄附件数 1件 新型コロナウイルス感染症に伴い営業活動ができなかったが、企業側から寄附の申し込み依頼が1件あった。また、企業版ふるさと納税及びガバメントクラウドファンディングについて、全庁に周知を行った。		B1	a	4	無		
76				企業誘致の促進	■実施	地域経済の活性化及び雇用の創出による市税収入の向上のため、企業誘致活動を推進します。また、既に立地している企業のサポートを行うことで事業拡大を促し、増設を支援します。	観光商工課	1	5	5	1		567,779	誘致決定企業について、1件以上の新規操業開始を目指す。	関係機関と連携し、市内事業用地をPRした結果、1件の事業用地取得(立地企業からの買取)を実現した。誘致決定企業の新規創業開始に向け支援を行ったところ、1件の操業開始となった。	※前年度の主な指標等、効果額を修正	B1	a	4	-		
77				森林公園施設の維持管理経費の見直し	□検討	「山城町森林公園」の継続的かつ安定的な運営を行うため、施設の維持管理費用を市の一般財源に頼ることなく、受益者負担や府の豊かな森を育てる府民税等を活用できるよう検討します。	農政課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			施設の改修は一定完了したので、周辺環境整備として、周辺森林の倒木の恐れがある危険木の伐採等の事業を実施。	豊かな森を育てる府民税交付金を活用し、森林公園内の整備環境として、倒木の恐れがある危険木の伐採を実施した。	※目標内容、検討年度を変更	B1	-	定性評価のみで判断	-	
78				未利用、低利用資産の有効活用	■実施	利用計画のない市有財産(土地、備品)のうち、売却が見込めるものについては入札等による売払いを進めます。また、事業予定地や売却予定地の短期貸付、行政財産の有料広告募集など、収入確保に向けてさまざまな取組を進めます。	財政課	1	0	1	1		98,470	使用終了の公用車売払い8台、未利用低利用市有地の売払い4件	使用終了の公用車6台(普通乗用車1台、小型乗用車1台、軽貨物車1台、消防車両3台)をインターネット売払いシステムを利用して売払いを行った。また、未利用低利用市有地5件の売払いのための一般競争入札を実施したが、入札参加者なし。うち、川原田所在の土地開発基金保有土地は、買受人とともに借受人を並行して募集、応募のあった1者に6か月間の貸付を行った。		B2	目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-		
79	5	行財政システムの確立	①	歳入の確保と歳出の抑制	□検討	2019(H31)年10月実施予定の消費税10%への対応も含め、全庁的に適正な受益者負担の設定に向けた検討を行います。	行財政改革推進室	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		新型コロナウイルスを踏まえた見直し実施時期等の検討と方針決定	令和3年度での使用料適正化に係る見直し方針決定を目指したが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済状況が回復しない現状を鑑み、市民生活に与える影響を考慮し、昨年度に引き続き検討を中断した。コロナ収束に合わせ取組みが再開できるよう経済状況、他自治体の動向等について調査を行い、適切な時期を見極め取り組んでいく	※検討年度を変更	C1	-	定性評価のみで判断	-	コロナの影響あり	
80				有料広告等による自主財源の確保	●集約	各課が実施した有料広告等の取り組み(行動計画設定項目を除く)を集約し、財政効果額(見込み)を算出します。	行財政改革推進室	443	723	723	723	0		2,612	(集約項目のため、到達目標なし)	新たなバス停を対象としたネーミングライツの募集を公共交通日より市ホームページを通じて実施したが、応募がなかった。引き続き、他自治体での先進的な取組を研究し、本市への導入が可能か検討を行う。		-	-	-	-	
81				ごみ有料化による更なるごみ減量・リサイクル施策の推進	■実施	ごみ有料化の実施により、市民がごみ減量に関心をもち、経済的インセンティブの働きにより3Rの推進、ごみの発生抑制などごみ減量に向けた実践行動を促します。また、ごみ有料化で得られた収入の一部をごみ減量・リサイクル施策に活用することで更なるごみの減量、リサイクル施策の推進に取り組めます。	まち美化推進課	24,828	72,300	77,390	75,772		250,290	広報等によりごみの減量化推進を周知するとともに、ごみ発生抑制等のごみ減量に向けた実践行動を促す。	広報誌・折込チラシのほか、市内学校への出前授業によりごみの減量化推進の周知を行った。新型コロナウイルスによるステイホームが継続しており、一人当たりの家庭ごみ排出量が増加した。		C1	d	2	無	コロナの影響あり	
82				庁舎等の省エネ対策の推進	■実施	「木津川市地球温暖化対策実行計画」に基づき、各種の省エネ対策を推進します。そのため、定期的な周知、職員研修の実施、状況の集約・公表等に取り組めます。	まち美化推進課	7	22	15	10				市の事務・事業による温室効果ガス排出量の前年度比減	公用車用COOL CHOICE啓発マグネットを公用車を所有している全課に配布し、エコドライブの啓発を行った。また、令和3年度における木津川市の事務事業による温室効果ガスの排出量を算定するため、庁内調査を実施し、調査結果を取りまとめ、市HPで公開した。なお、本市の総排出量の大部分は電力使用による温室効果ガスが占めているが、関西電力に由来する排出係数が大きく、さらに電力使用量も前年度に比べて増加したため、総排出量は前年度と比べ増加することとなった。		A	c	4	-	
83				保育所等利用者負担額の見直し	□検討	保育所等利用者負担額は、公立は市が、私立は運営法人が徴収しています。市の基準額は、平成28年度で国基準の保育所等利用者負担額の48.6%となっており、受益者負担の観点から、国基準の70%となるよう見直しを図ります。また、徴収率の向上を引き続き図るとともに、2019(平成31)年10月に予定されている保育料無償化の動向にも対応し、2019(平成31)年度での改正も検討します。	こども宝課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			「本市保育所条例に係る利用者負担額の方向性について」を基本に、引き続き保育料の状況について検証を行う。	公立保育所民営化等実施計画Ⅰ期検証を行うとともに、Ⅱ期計画の変更を行い、計画の実施年度を延伸した。引き続き保育料の状況について検証を行った。	※外部評価(令和2年度)	C1	-	定性評価のみで判断	-	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和3年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和3年度)到達目標	(令和3年度)取組実績・特記	備考	評価結果					
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考	
84				総合がん検診の見直し	終了	総合がん検診事業について、自己負担額及び免除要件の見直しを検討します。また、国・府等の補助金の活用も含め収入の確保を図ります。	健康推進課	⇒	⇒○				6,245		【取組結果】 新型コロナウイルス感染症予防のため、令和2年度の総合がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん）は中止となった。子宮がん検診のより精度が高い検査方法の導入と隔年受診への変更、子宮体がん検診の廃止、胃がん検診読影方法のデジタル化への変更、検診の自己負担額の見直しを行ったことから、取組を終了。（胃がん検診500円→800円、子宮がん検診700円→800円、乳がん検診（1方向300円→600円、2方向600円→900円））	※取組終了（令和2年度）	-	-	-	-		
85				市道への有料広告の導入	終了	市道への有料広告の導入を検討・実施します。	管理課	⇒	⇒○	○					【取組結果】 JR木津駅乗客数(約5千人/日)、市内企業の利用意向(観光商工課開取)、市の同種事業の状況及び広告媒体のデジタル重視が進行している社会状況を踏まえ、広告主となる企業と市にとって市道への有料広告掲載による優位性が見い出せないと判断し、取組を終了。	※取組終了（令和2年度）	-	-	-	-		
86				幼稚園バス使用料の見直し	□検討	適正な受益者負担の設定に向けて検討を行います。	子ども宝課	⇒	⇒○	⇒	⇒	○			適正な受益者負担について、幼稚園バス運行の在り方を検討する。	通園バスの運行実績や園児の通園状況の動向を把握しながら、効率的な運行業務について検討を行った。令和4年度からの公立幼稚園再編実施計画の進捗に併せ、通園バスの利用拡大等の検討を進める。		B2	-	定性評価のみで判断	-	
87				公民館講座（受益者負担）の見直し	□検討	従来から無償としていた受講料（講座材料費は徴収）について、受益者負担のあり方を検討します。	社会教育課	⇒	⇒○	⇒	⇒	○			市全体での受益者負担の方針（施設使用料等）と歩調を合わせた公民館講座受益者負担の見直し検討。	全庁的な受益者負担の方針決定に合わせて見直し検討していくこととしていたが、方針決定には至っていない。また、時勢の経済状況を鑑み負担割合の見直しを行うのか、コロナによる経済状況を除いた形で通常どおり負担割合を見直ししていくのか検討が必要。	※外部評価（令和元年度） ※検討年度を変更	C1	-	定性評価のみで判断	-	
H30-3			①	本庁舎駐車場と加茂駅前駐車場の賃付による活用	終了	本庁舎駐車場と加茂駅前駐車場を民間会社のノウハウを活かして運営することにより、来庁者の利便性を図り、適正且つ効率的な運営管理を行います。	総務課	○	A	A	B		11,918		【取組結果】 令和元年10月から民間事業者へ委託。令和2年度で効果額の平年化に伴い、取組を終了。 ○民間事業者と連携を図り、長期間駐車車両をなくし、来庁者が駐車しやすい環境作りの確認を毎月実施出来た。 ○新型コロナウイルスの影響により運輸業界にも甚大な損失が生じたが、民間事業者と協議を重ね一定の賃付収入を得ることができた。	※取組終了（令和2年度）	-	-	-	-		
H30-4				有料広告付き窓口番号案内システムの導入	終了	前窓口番号案内システムの老朽化に伴い、平成30年6月、有料広告を搭載した新たな窓口番号案内システムを導入します。	市民課	○	A	A			114		【取組結果】 広告付き番号案内モニター設置完了に伴い、取組を終了。	※取組終了（令和2年度）	-	-	-	-		
H30-5			5	木津駅東側市有地の賃付による活用	終了	木津駅東側市有地における土地活用事業として、暫定的な駐車場事業用地として民間への賃出しを行い、新たな収入確保や管理運営の低減を目指します。	都市計画課	○	A	A			18,450		【取組結果】 民間事業者への賃付により収入確保と管理費用の低減を図れたため、取組を終了。	※取組終了（令和2年度）	-	-	-	-		
R2-4				デジタルマーケティングの推進	□検討	市内企業が検索エンジンやWebサイト等のデジタルテクノロジーを活用した製品やサービスの宣伝をすることによる稼ぐ地域づくりの構築を図るため、デジタルマーケティングに係る必要な支援の検討を行います。	観光商工課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			産業競争力支援事業補助件数 50件	販路拡大事業を追加した産業競争力強化支援事業について、24件の申請があった。また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、市内事業者が効果的に事業を展開できるようホームページやECサイトの構築に係る費用を補助するデジタルマーケティング補助金を創設したところ、73件の申請があった。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により延期していたGoogle社によるデジタルマーケティングセミナーを実施し約30名の参加があった。		B1	-	定性評価のみで判断	-	
88			②	入札・契約制度の適正運用	●集約	入札・契約業務について競争性を確保しつつ、透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、より適正で的確な入札・契約制度への改正を推進します。そのため、電子入札制度の導入や入札・契約の過程等の公表にも積極的に取り組みます。	指導検査課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			(集約項目のため、到達目標なし)	法定福利費の適切な支払いのため、下請契約時の内訳書だけでなく、元請が市に提出する請負代金内訳書についても法定福利費の明示を義務付けた。また、長期継続契約に対する事務取扱について、周知徹底を図った。見積聴取後の業者名や見積金額に対する問合せに速やかに対応できるように、見積聴取様式を改正した。	※外部評価（令和2年度）	-	-	-	-	
89				加茂プール跡地の利活用	終了	平成30年度に、加茂プール跡地利用の促進を図るための測量を行います。	社会教育課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒			【取組結果】 廃止に伴い、取組を終了。No.78未利用、低利用資産の有効活用へ取組を移行。	※取組終了（令和元年度）	-	-	-	-		
90			③	加茂プラネタリウム館の廃止	■実施	平成29年度末をもって加茂プラネタリウム館を廃止。引き続き、跡地の利活用について、利活用希望者の公募等を行います。	社会教育課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	28,007		跡地（建物含む）の利活用に向けた、様々な手法の検討と方向性の決定。	民間事業者より利活用について検討の申出があり、協議及び現地説明を実施したが、用地拡大の必要性や既存建物の利活用が困難であるといった課題から事業者が辞退したため、決定には至らなかった。引き続き、他自治体での取組みを参考にしながら、多方面での利活用方法を検討していく。		B2	c	3	無	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和3年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大No	重点改小	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管部局	H30	R1(H31)	R2	R3	R4	効果額(実績累計)(千円)	(令和3年度)到達目標	(令和3年度)取組実績・特記	備考	評価結果						
																	定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考		
91				加茂青少年山の家の運営停止	■実施	平成29年度末をもって運営を停止。当建物の利活用について、地域振興に資する活用や利活用希望者の公募を実施します。施設の利活用については、施設の所有者である京都府と協議を継続します。	社会教育課	検査年度 評価 B	B	C	B		20,232	跡地(建物含む)の利活用に向けた、様々な手法の検討と方向性の決定。	民間事業者より利活用について検討の申出があり、協議及び現地説明を実施したが、用地拡大の必要性や既存建物の利活用が困難であるといった課題から事業者が辞退したため、決定には至らなかった。引き続き、他自治体での取組を参考にしながら、多方面での利活用方法を検討していく。		B2	c	3	無			
92			④	予算編成の改革	■実施	各年度の当初予算要求にあたり、義務的経費を除く経常一般財源所要額に関して、各部署ごとに予算要求枠を配分します。あわせて、普通建設事業費などの臨時的経費についても収入見込みを勘案して一般財源を配分し、予算総額に対する一般財源所要額の目標を掲げます。	財政課	検査年度 評価 B	B	B	B			基金繰入金のうち、年次計画分と基金繰入を財源の前提となっているものを除いた分については、前年度予算額以下とする。	令和4年度予算編成に先立ち、人件費(会計年度任用職員経費を含む)、扶助費、公債費を除く経常経費に係る一般財源所要額の予算要求枠を設け、予算編成要領(総務部長通知)で、「予算要求は、配分した枠内で要求すること」を明記した。令和4年度予算の基金繰入金前年度比:財調258,019千円増、公共375,000千円増、ふるさと応援27,500千円増、新型コロナウイルス△2,500千円減、農業振興△1,000千円減、土地改良△5,000千円 合計で652,019千円増額		B2		目標・指標の設定なし	定性評価のみで判断	-		
93				一部事務組合の改革(相楽郡広域事務組合)	□検討	相楽郡広域事務組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。	学研企画課	検査年度 評価 B	B	B	B			理事会及び幹事会にて、事務組合の行政目的の推進、事務事業の効率化などについて、構成市町村と協議をする。第3次ふるさと市町村圏計画に基づき事業を展開する。広域圏事業の今後の在り方について検討会を実施する。	理事会及び幹事会にて、事務組合の行政目的の推進、事務事業の効率化などについて、構成市町村と協議を進めた。また、第3次ふるさと市町村圏計画に基づき、情報発信や「お茶の京都」を活用した観光事業に取り組んだ。さらに、広域圏事業の今後の在り方について検討会を開催し、議論を勧めた。		B1	-		定性評価のみで判断	-		
94				一部事務組合の改革(相楽中部消防組合)	□検討	相楽中部消防組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性、老朽化した消防庁舎の移転等も含め、検討します。	危機管理課	検査年度 評価 B	B	B	B			相楽中部消防組合消防本部新庁舎の建設に係る工事建築設計業務(令和4年9月末日完了予定)の遂行。	新庁舎建設基本設計概要をまとめ、相楽中部消防組合が令和3年12月に城山台地域で地元説明会を実施した。		B1	-		定性評価のみで判断	-		
95				特別会計の見直し(国民健康保険事業)	□検討	国民健康保険特別会計の安定化のため、毎年度、国民健康保険事業の状況を分析し、計画的に保険税・保険給付等の適正化を図ります。また、負担の公平性を踏まえ人間ドック助成額の見直しを図ります。	国保年金課	検査年度 評価 C	A	A	A			68,182	特別会計として独立した財政運営を確保すべく、一般会計から国民健康保険特別会計への法定外繰出金の抑制に努める。	人間ドック受益者負担の見直し効果について、令和2年度はコロナ感染症による受診控え、病院受入制限等により人間ドック受診者は減少したが、今年度においては受診控えからの回復や病院の受入体制の改善により、コロナ感染症前の令和元年度と同等の受診者数となった。人間ドック助成見直しによる受診離れの影響は見受けられないことが確認できた。被保険者負担につながる保険税率を維持しつつ、国民健康保険特別会計への法定外繰出金を抑制できた。コロナ感染拡大による受診控えが回復傾向にあり、保険給付費、一人当たり保険給付費が増加傾向にあることから、特別会計の財政運営については、引き続き注意が必要である。		A	-		定性評価のみで判断	-	
96			5	特別会計の見直し(国民健康保険財源の確保)	□検討	国保財政を支える新たな財源として、国の特別調整交付金(保険者努力支援分)の獲得に向け、新たな健康づくり事業等に積極的に取り組むとともに、医療費総額の抑制を図ります。	国保年金課	検査年度 評価 B	B	B	B			20,316	特定健診受診率、特定保健指導実施率を改善し、被保険者の健康増進はもとより、医療費の適正化を図るとともに、保険者努力支援制度の更なる獲得につなげる。	特定健診受診率、特定保健指導実施率が、前年度以上となるよう、特定健診受診率改善にむけては、地域回覧による周知・勧奨、集団検診を実施した。特定保健指導実施率改善に向けては、電話勧奨の徹底、集団検診結果説明会を活用した指導を実施した。これら取組の結果、他団体も取組を進めている中、令和3年度は府内5位と順位を上げた。しかしながら、特定保健指導実施率が低減対象となっている。		B2	-		定性評価のみで判断	-	
97			⑤	特別会計の見直し(後期高齢者医療事業)	□検討	人間ドック助成について、国等補助金の削減や負担の公平性を踏まえ、助成額の見直しを図ります。	国保年金課	検査年度 評価 C	B	B	B			8,694	要望により廃止は免れたものの令和3年度から京都府後期高齢者医療広域連合からの人間ドックに係る補助が削減されることを念頭に、今後、後期高齢者が更に増加すること等も踏まえつつ、人間ドック助成のあり方について検討を継続する。	府内他市町村に実施状況を確認。ほとんどが現状維持との回答。R4は保険料率改定や、窓口負担割合について新たに2割負担を導入する等、被保険者の負担増となることもあり助成の見直しについて検討を継続することとした。		B1	-		定性評価のみで判断	-	
98				一部事務組合の改革(木津川市精華町環境施設組合)	終了	今期における相楽郡西部塵埃処理組合(平成30年9月13日に組合名称変更)に対する経費負担を縮減する上で、打越台環境センターの撤去工事の計画的かつ効率的な取り組みが必要となることから、その内容について、構成市町間で十分な協議・調整を図り、本市としての負担範囲を定め、進捗確認を行うこととした。また、打越台環境センター撤去後の組合派遣職員体制の見直しを構成市町間で協議をし、組合に対する負担費用の縮減を図ります。	まち美化推進課	検査年度 評価 A	A	B						【取組結果】令和3年3月に打越台環境センター解体撤去工事及び組合人員体制の見直し(打越台環境センター解体担当2名減)を完了した。今後も組合派遣職員の見直しについて構成市町間で協議を継続し、負担費用の縮減を図っていく。	※取組終了(令和2年度)	-	-	-	-	-	
99				特別会計の見直し(介護保険事業)	□検討	介護保険特別会計の安定化のため、毎年度、介護保険事業の状況を分析するとともに、3年毎に介護保険事業計画を見直し、計画的な保険料の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市介護保険事業計画等策定委員会」等の開催、保険給付の適正化に取り組めます。	高齢介護課	検査年度 評価 A	A	A	A			682	介護保険料普通徴収の収納率向上	現年分未納者に対する督促状、未納のお知らせ、また過年分未納者に対する催告書を発送し、徴収訪問を実施。また、滞納者全員の財産調査結果に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から感染状況に応じて徴収訪問もしくは通知にて納付勧奨を行い、納付成果を得た。(納付額:63,100円)		A	-		定性評価のみで判断	-	
100				一部事務組合の改革(国民健康保険山城病院組合)	□検討	京都山城総合医療センターについて、地域における持続可能で安定した医療サービスが提供されるよう、経営計画の進捗状況を毎年、点検・確認します。	健康推進課	検査年度 評価 B	B	B	B				第四次経営計画の進捗状況を点検・確認することにより、健全で効率的な経営状況を維持する。	令和3年11月に公表された第四次経営計画進捗状況(令和3年度上半期報告)によると、総合診療医(内科)の配置、地域診療所等からの受入患者数前年同期143.6%、逆紹介率81.4%など地域医療支援病院としての役割を果たしているが、救急搬送受容率の向上など更なる改善が求められる事項を残す。令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があるものの、関連補助金の増加等により、令和3年度は黒字決算を見込んでいる。		B1	-		定性評価のみで判断	-	

■第3次木津川市行財政改革行動計画項目一覧（令和3年度末）

評価[S:特に良好に進捗、A:良好に進捗、B:概ね進捗、C:進捗に課題あり]

No	大 No	重点改 革項目	小 No	小項目	行動計画項目	区分	行動計画項目内容	所管 部局	H30	R1 (H31)	R2	R3	R4	効果額 (実績累計) (千円)	(令和3年度)到達目標	(令和3年度)取組実績・特記	備考	評価結果				
																		定性評価	定量評価	総合評価	インセンティブ	備考
101					地方公営企業の改革 (下水道事業)	□ 検討	平成30年度において「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化、投資の合理化に順次取り組みます。経営基盤の強化では組織体制の見直し、収納率の向上、接続率の向上など、投資の合理化では、効率的な施設整備、老朽施設の更新投資額の平準化などに取り組みます。また、下水道使用料については、「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」を開催し審議会に諮問し使用料の適正化を図ります。	下水道課	検討年度 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		下水道事業の健全経営のための使用料適正化を行う。	下水道事業の経営改善と下水道使用料のあり方等に関する協議を行ってきた「水道料金及び下水道使用料審議会」の答申を受け、使用料改定を実施するための取組みを行った。条例改正に対する政策決定を受け、議会への提案と説明を行い、条例改正議案が可決された。		S	-	定性評価のみで判断	-	
102	5	行財政システムの確立	⑤	(ア)地方公営企業の改革 (イ)特別会計の見直し (ウ)一部事務組合の改革	地方公営企業の改革 (水道会計)	□ 検討	水道事業会計の安定化のため、毎年度、水道事業の経営状況を分析し、公表します。また、定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」の開催、滞納対策、経費の節減、他団体との事務の共同化・広域化の検討、中長期的視野に立った公営企業の経営手法の確立等に取り組みます。	水道業務課	検討年度 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒	A	A	A	A	340,000	①水道事業会計決算の分析 ②経営手法の見直し(経費節減・滞納対策等) ③水道料金等審議会答申 ④事務の広域化・共同化の検討	令和2年度に引き続き、財政調整基金繰入金なしで黒字となった。 ①令和2年度決算概要を市広報12月号及び水道広報12月号に掲載した。経営比較分析表を令和4年2月にホームページで公表した。 ②令和5年4月から公共下水道事業を地方公営企業法全部適用とし上下水道部組織を見直しすることを決定した。また8月から水道開閉栓のインターネット受付を開始した。③水道料金等審議会では、7月に水道料金を据え置くことで答申を受けた。④木津川市・精華町・和束町・笠置町・南山城村で指定給水装置工事事業者の研修用動画等を共同作成し7月にホームページで公表した。		A	-	定性評価のみで判断	-	
第3次行財政改革行動計画財政効果額累計(令和3年度末現在)(千円)									481,603	889,917	1,248,149	1,116,403		3,736,072								
118項目(計画策定時102項目+H30:5項目追加+R1:5項目+R2:4項目追加+R3:2項目)									481,603	889,917	1,248,149	1,116,403		3,736,072								

※前年度
数値(修
正前)

合併算定替終了対策額(令和3年度末現在)(千円) (目標:令和3年度において3.5億円以上の改革効果)	294,274	379,252	108,420	△ 10,427		771,519
--	---------	---------	---------	----------	--	---------

注)PDCAサイクルによるCHECK(確認)&ACTION(改善)によって、よりわかりやすく、より適当な効果額となるよう、主な指標や効果額算定方式の見直しを行い、前年度の財政効果額等を修正している。

※前年度
数値(修
正前)